

Ⅱ 事業活動

1 調査・開発事業

(1) 教材・訓練コース等の開発

(イ) 技能のカン・コツを見える化したデジタル教材及び訓練手法の開発 (3年目／3年計画)

【概要】

ものづくり分野では、熟練技能者の高齢化や若年層の入職者減少により、技能の円滑な継承が喫緊の課題となっている。特に、力加減や作業のタイミング、注視点といった、長年の経験を通じて体得される「技能のカン・コツ」は暗黙知として個人に依存しやすく、従来の教科書や実演中心の職業訓練では十分に伝承することが困難である。また、公共職業能力開発施設や認定職業訓練施設では、受講者の理解度の個人差や、指導者の不足・負担増大、訓練内容の高度化・効率化が進まないといった課題も顕在化している。

職業能力開発総合大学校では、こうした課題に対し、職業訓練の高度化・体系化を担う中核機関として、技能科学に基づく研究と職業訓練現場への展開を一体的に推進する役割を担っている。

本調査開発は、職業大がこれまで蓄積してきた技能分析・評価に関する研究成果と、技能分析スタジオに整備した先端的な計測・解析環境を活用し、熟練技能者の暗黙知を科学的に捉え、デジタル技術により可視化することを目的として実施した。

具体的には、建築分野及び電気分野を対象に、熟練者の動作・視線・力覚等を定量的に分析し、その成果を動画教材やAR教材として整備するとともに、事前学習を取り入れた新たな訓練手法を提案・検証した。

本調査開発を通じて、受講者にとって学びやすく、指導者にとって教えやすい職業訓練モデルを構築し、全国の職業訓練施設における技能習得の質の向上とともに職業訓練のDX推進に資することを目的としている。

【開発研究成果】

- イ 職業大技能分析スタジオを活用した技能データ取得及び分析
 - ・熟練技能者（技能五輪金メダリスト等）の技能データの取得及び分析
- ロ デジタルコンテンツ（教材及び評価ツール等）開発
 - ・カン・コツを可視化した動画教材の開発
 - ・手順・安全等を示した動画教材の開発
 - ・AR教材の開発
 - ・確認テスト（Web版含む）の開発及び確認テスト分析方法解説書の制作
 - ・動画編集方法解説書の制作 等

- ハ 開発教材及び評価ツールを活用した訓練手法の開発
- ・開発した訓練手法による訓練の実施、訓練手法の検証及び改善
- ニ 報告書
- ・調査研究報告書No.196

【委員会構成】

〈技能のカン・コツが見える化したデジタル教材及び訓練手法検討委員会委員〉（敬称略、順不同）

訓練分野	氏 名	所 属
建 築 分 野	岩崎 有喜	岩手県立産業技術短期大学校
	上村 大作	鹿児島県立宮之城高等技術専門校
	西口光太郎	北海道職業能力開発大学校
	西原 恒星	米子訓練センター
	片岡 遥	島根職業能力開発短期大学校
	塚崎 英世	職業能力開発総合大学校
	船木 裕之	職業能力開発総合大学校
	佐畑 友哉	職業能力開発総合大学校
電 気 分 野	上野 洋資	茨城県立筑西産業技術専門学院
	松下 智裕	東京都立多摩職業能力開発センター
	佐藤 大介	東京都立城南職業能力開発センター
	磯 史樹	北海道職業能力開発促進センター
	長嶋 茂	山口職業能力開発促進センター
	吉水 健剛	職業能力開発総合大学校
	田村 仁志	職業能力開発総合大学校
	貴志 浩久	職業能力開発総合大学校
共 通	横山 真弘	千葉商科大学
	小野寺理文	関東職業能力開発大学校
	遠藤 雅樹	職業能力開発総合大学校

〈技能のカン・コツが見える化したデジタル教材及び訓練手法検討委員会特別委員〉（敬称略）

訓練分野	氏 名	所 属
建 築 分 野	森 翔太	株式会社森建築工房

【担当室】

開発部 教材開発室

(ロ) 職業訓練指導員講習のデジタル対応に係る調査及び教材開発 (2年目／2年計画)

【概 要】

職業訓練指導員講習（以下「48時間講習」という。）は、厚生労働省の通達における実施要領に基づき、各都道府県職業能力開発協会（以下「能開協会」という。）において実施され、講習修了者は都道府県知事へ申請することにより、職業訓練指導員免許を取得することができる。

令和4年6月、政府のデジタル臨時行政調査会において策定された「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」が示され、7項目のアナログ規制（書面揭示規制、対面講習規制等）に関する告示、通知及び通達について、「構造改革のためのデジタル原則」への適合性について点検が行われた。48時間講習も対面講習規制に該当するものとして点検対象となり、見直しが必要とされたことから、令和5年11月にデジタル化（eラーニング等の方法によるオンライン講習を含む）の対応が可能となるように見直された新たな実施要領が定められた。

48時間講習は、全国的に同一の講習内容を維持するため、講習内容を網羅した教材（「職業訓練における指導の理論と実際」を原則とする。）を教科書として使用することとされており、デジタルを活用したオンライン形式等により講習を実施する場合においても、講習の質を担保するためには教科書をベースとした新たな教材が必要である。また、都道府県職業能力開発主管課長会議等においても同様の要望が出ている。

そこで、能開協会が実施している48時間講習の指導方法や教科書以外の教材等の実態調査を行い、オンライン講習用教材の検討、開発、検証等を実施し、48時間講習のデジタル対応の推進を図ることを目的として本テーマを行うこととなった。なお、本テーマを行うにあたり、「職業訓練指導員講習デジタル対応検討委員会」を設置し検討を行った。

【開発研究成果】

イ 48時間講習の実態把握とオンライン化に関する調査成果

全国の都道府県を対象に48時間講習の実施状況や運営体制について実態調査を行い、講師の高齢化・人材不足、講師および受講者の負担増大といった構造的課題を明確化した。あわせて、オンライン講習の導入状況と課題を整理した結果、本人確認や確認テストの公正性、通信環境の確保、トラブル対応といった運営面での課題が大きく、導入は限定的であることが確認された。一方で、オンライン化による講師移動負担の軽減や受講機会拡大といった効果も確認され、今後の制度検討に向けた基礎的知見を得た。

ロ 補助教材の開発および教育効果の検証に関する成果

指定教科書に準拠した48時間講習用の補助教材として、講義用提示資料および講師用指導書を新たに開発し、全6科目・約20時間分の教材整備を行った。教材には到達目標、確認事項、練習問題を盛り込むことで、講師による指導の標準化と受講者の理解促進を図った。あわせて実施したアンケート調査により、講師の準備負担軽減、講習内容の均一化、引継ぎの容易化といった効果が確認され、補助教材が実務的に有効であることを検証した。

ハ 動画教材開発と講習の質担保・デジタル展開に関する成果

対面講習およびオンライン講習を補完する教材として、職業訓練指導に必要な実践的知見を整理した動画教材（職業訓練指導マスタープログラム）を開発した。指導方法、訓練評価、訓練生対応、メンタルヘルス等を体系的に整理することで、受講者の理解促進と講師間の指導水準の平準化に寄与する成果を得た。これにより、全国共通教材による質担保の基盤を構築するとともに、ハイブリッド型やオンライン講習への段階的移行に向けた環境整備の方向性を示した。

【委員会構成】

〈職業訓練指導員講習デジタル対応検討委員会委員〉

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属	役 職
石井 克明	山形県 産業労働部 雇用・産業人材育成課	課長
外崎 太一	東京都 産業労働局 雇用就業部 能力開発課	課長代理
下平 勇毅	埼玉県職業能力開発協会 技能振興課	課長
尾崎 雄一	神奈川県職業能力開発協会 企画事業部	担当部長
園田 吾朗	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	職業能力開発指導官
平山 正己	T A ラボ	代表
深江 裕忠	職業能力開発総合大学校 職業能力開発原理ユニット	准教授
牛木 将一	大分職業能力開発促進センター	訓練課長
角山 正樹	島根職業能力開発短期大学校	学務援助課長

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

（ハ） GX、DX訓練の推進のためのBIM教材及び訓練技法の開発 （2年目／2年計画）

【概要】

国土交通省では現在、建築・建設業の生産性向上と業務効率化を促進することを目的としてBIM（Building Information Modeling）の普及を進めている。BIMの普及は、生産性向上や業務効率化が期待できる他、建材等の調達、施工時の二酸化炭素の排出量を算出する等、環境負荷低減の検討に活用が期待されている。

BIMに関連する職業訓練は、機構および一部の都府県府県立の職業能力開発施設で実施しているが、その内容はBIMソフトウェアの操作にとどまり、GX、DXに寄与する訓練は十分に実施されていない。その理由の一つとして、訓練用の実施図面相当のBIMデータが存在しないことが挙げられる。BIMデータは、通常、専門の設計事務所が数か月かけて制作しており、職業訓練指導員が通常業務の傍ら、BIMデータを準備することは時間的に困難であるため、BIM関連の職業訓練をさらに展開するためには、訓練用BIM教材（データとテキスト）の整備が不可欠である。

そこで、全国の公共職業能力開発施設で利用できる建築と設備分野の実施図面相当のBIM教材（データとテキスト）およびそれらを活用した訓練技法を開発するとともに、全国の職業訓練での活用を図ることで、建設関連の生産性向上や業務効率化とGX、DX人材の育成に寄与することを目的としている。

【開発研究成果】

イ 建築関連企業でのBIM活用状況調査

BIMに関連する業務の実施状況や現状の課題、人材育成、今後必要とされるBIM関連技術について調査

ロ 全国の建築系の職業訓練を実施している職業能力開発施設でのBIM訓練の現状調査

BIMに関連する職業訓練の実施状況や現状の課題、現在使用しているテキスト、今後必要とされるテキストの内容について調査

ハ BIMデータとテキストの開発

- ① 意匠図一式
- ② 設備設計図一式
- ③ 構造図一式
- ④ 施工図一式
- ⑤ BIMテキスト（モデリング編、施工図編）

ニ BIM教材を活用した訓練および研修の試行実施

- ① 技能・実践技術研修
 - ・建築物省エネ法に関するエネルギー消費性能計算と設備見学
 - ・BIM教材を活用した建築施工図作成技法（平面詳細図、総合図編）
 - ・BIM教材を使用した建築積算
 - ・BIM教材に対応したRC造建物の構造計算手法
 - ・BIM教材を活用した建築施工図作成技法（コンクリート躯体編）
 - ・ヘッドマウントディスプレイを活用した教材作成手法（建築施工編）
 - ・BIMテンプレートの作成技法
- ② ポリテクセンター 建築系離職者訓練において訓練試行実施

③ 能開大 建築系専門課程において訓練試行実施

ホ BIM教材を活用した訓練技法の提案

へ 調査研究報告書No.198「GX、DX訓練の推進のためのBIM教材及び訓練技法の開発」

【研究会構成】

〈GX、DX訓練の推進のためのBIM教材及び訓練技法の開発研究会 委員名簿〉

(敬称略・順不同 所属は令和6年度のもの)

氏 名	所 属	役 職
吉田 和彦	大分県立工科短期大学校	指導部長兼教授
安藤 弘毅	東京都立城南職業能力開発センター	課長代理
村岡 寛	近畿職業能力開発大学校	建築系職業訓練指導員
萩原 無二	北海道職業能力開発大学校	建築系職業訓練指導員
有藤 隆行	兵庫職業能力開発促進センター	建築系職業訓練指導員
吉水 健剛	職業能力開発総合大学校	電気設備ユニット教授
塚崎 英世	職業能力開発総合大学校	建築施工・構造評価（木造） ユニット教授
船木 裕之	職業能力開発総合大学校	建設施工・構造評価（RC） 准教授
財津 拓三	職業能力開発総合大学校	建設施工・構造評価（RC） 准教授
池田 義人	職業能力開発総合大学校	建築環境設備エネルギー 准教授

他 民間企業の有識者 1 名、

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

(2) 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(イ) 持続可能な社会の実現に向けた職業訓練のあり方に関する調査研究 (1年目/2年計画)

【概要】

気候変動や資源枯渇といった地球規模の課題が深刻化する中、持続可能な社会の実現は国際社会における共通課題となっている。国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の普及や、各国における脱炭素政策の強化を背景に、産業界においても従来の大量生産・大量消費型の経済活動から、環境負荷を低減する産業構造への転換（グリーンイノベーション）が求められている。しかしながら、こうした変革を実務レベルで牽引する現場人材の育成は、未だ十分とは言い難い状況にある。

機構が運営する職業能力開発施設においては、主に産業界などのものづくりを行う多くの中小企業を対象に、様々な能力開発を提供してきた。しかし、従前の職業訓練は、生産性向上や技能高度化を中心に設計されてきた経緯があり、環境負荷低減や資源循環などを体系的に扱う訓練は極めて少ないのが現状である。こうした現状を踏まえ、本調査研究では、従来の生産性向上等の枠組みを超えて、持続可能な社会の実現に寄与する職業訓練のあり方を明らかにすることを目的とする。具体的には、企業ニーズに基づく新たな職業訓練プログラムの開発とともに、施設の運営手法を含めた総合的な枠組みの提示を目指すものである。

1年目は、企業に対し、環境負荷の低減・資源の効率的活用の実態及び必要とされる持続可能な技術・スキルを調査し、職業訓練に対するニーズの把握をした。調査結果を基にデジタル技術を活用した効率的かつ持続可能な訓練手法を検討した。訓練テーマに関しては、「CO₂排出削減対策」を採用し、訓練の実施手法については、デジタル空間である「メタバース」を活用することとした。

【調査研究成果】

- ① 持続可能な社会の実現に向けた職業訓練のあり方に関する職業訓練に係る企業ニーズ調査報告書
- ② デジタル技術を活用した効率的かつ持続可能な訓練手法の検討

【研究会構成】

〈令和7年度持続可能な職業訓練推進委員会委員〉

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属	役 職
清水 洋岐	リコージャパン株式会社	GX事業部 脱炭素ソリューション企画室室長
永田 大祐	リコージャパン株式会社	GX事業部 脱炭素ソリューション企画室 GXコンサルティンググループ
假屋園 将司	茨城県産業戦略部	産業人材育成課係長
恩田 正幸	群馬県産業経済部	労働政策課技術人材係
宮西 大輔	関西職業能力開発促進センター	事業課長
井王 桂香	熊本職業能力開発促進センター	調査役
四戸 智行	中部職業能力開発促進センター	職業訓練指導員
谷口 謙策	石川職業能力開発短期大学校	職業訓練指導員

上中 勝博	関東職業能力開発大学校	職業訓練指導員
清水 洋隆	職業能力開発総合大学校	電気環境エネルギーユニット 教授
三上 貴正	職業能力開発総合大学校	機械保全ユニット 特任准教授

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(ロ) 航空機分野における職業能力開発体系の整備

【概 要】

国と地方の連携による「政府関係機関移転基本方針」の取り組みとして、職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部である基盤整備センター高度訓練開発室が平成30年4月に鳥取県鳥取市に移転した。

この移転を契機として、鳥取県はその調査・研究成果やノウハウの活用により、成長分野における高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、求められる高度技能・技術に係る人材の育成・確保を進めると同時に、成長分野の生産性向上に係る支援等を一体的に推進し、県産業構造の変革を通じた経済の再生と成長を目指すこととしている。

本調査研究では、業界、企業の専門家と鳥取県内企業との共同により得られる本件の成果・知見により、工程拡大や自社技術を活かして異業種から航空機分野への新規参入を目指す企業を対象とした実効的な職業能力開発体系の整備及び職業訓練に係るカリキュラムを開発し、我が国の産業を支える高度産業人材の育成に資することを目指す。

令和7年度については、航空機・同附属品製造業の「職業訓練の体系」の整備を行った。

【開発研究成果】

イ 各種データ

航空機・同附属品製造業に関する「職業訓練の体系」に関する以下のデータを作成した。

- ・職業訓練の体系（様式5）
- ・目標別職業訓練の体系（様式6）
- ・カリキュラム（様式7）

ロ 報告書

- ・部内報告書No.164

「航空機分野における職業能力開発体系の整備」

－航空機・同附属品製造業における「職業訓練の体系」の整備－

ハ 成果物の活用

整備された職業訓練の体系は、機構本部を通じて各職業能力開発施設へ提供され、企業の人材育成支援等で活用される。また、新規開発した在職者訓練カリキュラムについては、令和8年度に関東ブロック、中部ブロック及び中国ブロックの訓練施設において試行を行い、その効果検証を行う予定である。

【委員会構成】

〈航空機分野における職業能力開発体系の整備に関する調査研究委員会及び作業部会〉

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属	役 職
山本 政彦	一般社団法人 日本航空宇宙工業会	総務部兼技術部長
藤原 昇	株式会社IAC	生産技術部長
馬田 秀文	鳥取県金属熱処理協業組合	専務理事
有田 智充	名古屋品証研株式会社	代表取締役社長
秦 友宏	秦精工株式会社	代表取締役社長
櫻井 浩己	大阪公立大学	非常勤講師
福島 幸生	米子機工株式会社	取締役社長
品川 達郎	加古川訓練センター	訓練課長
森 州範	高度訓練センター	機械系職業訓練指導員
立花 兼一	千葉職業能力開発短期大学校成田校	機械系職業訓練指導員
松下 博彦	東海職業能力開発大学校	機械系職業訓練指導員
高木 勝規	四国職業能力開発大学校	機械系職業訓練指導員
塚本 賢太	熊本職業能力開発促進センター	機械系職業訓練指導員
和田 雅宏	職業能力開発総合大学校	品質・生産管理ユニット 教授
松本 拓哉	職業能力開発総合大学校	機械加工ユニット 特任准教授

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

（ハ） DX時代における職務別職業能力の体系の整備

（1 年目／2 年計画）

【概 要】

職業能力の体系（体系データ）の整備については、継続的に調査研究テーマとして取り組んでおり、令和6年度末時点において業種別で99業種、汎用データとして1分野10部門の体系を整備している。

これらの体系データは、産業界のニーズ（要求される技能と知識）としてまとめられ、公共職業訓練コースの計画や企業における人材育成計画の作成等に活用されている。また、平成28年度からは、当該体系データが、ジョブ・カードにおける能力評価シートの作成に際し「汎用性のある評価基準」として公的なものと位置付けられ、ジョブ・カードへの活用も推進されている。

さらに、第12次職業能力開発基本計画においては、労働市場の需給調整機能を高め、職務に必要なとなるスキル等の情報や企業の職業能力開発の情報の「見える化」を進めることで、人材育成の取組や処遇向上等を図ることができる基盤を整備するとされている。一方、近年は社会全体のDXが加速化され、働き方や仕事・作業においても大きな変革が起きており、「職業能力の体系」自体もDXの推進への対応も求められている。

以上のことを踏まえ、本調査開発では、既存のものづくり分野（製造業、建設業）の体系データを職務別に再編し、ものづくり分野に共通する基盤職務を整理した上で、ベースとなる「職業能力の体系」を整備する。さらに、2年目にはDX関連要素を付加し、中小企業の人材育成支援に直結する「職業能力の体系」として提案する。

なお、令和7年度において実施した検討事項は以下のとおりである。

- ① ものづくり分野（製造業、建設業）の体系データの分析と基盤職務の抽出
- ② ベースとなる「職業能力の体系」整備方法
- ③ ヒアリング調査方法の検討

【開発研究成果】

- ① 対話型生成AIを活用して体系データを分析し、効率的な分析手法の確立
 - ・体系データから頻出性を持った職務・仕事・作業を抽出
 - ・手作業では困難な複数の業種を跨いだ共通パターンを可視化
- ② 技術職に共通する基盤職務で整理した上で、ベースとなる「職業能力の体系」を整備
 - ・構成要素のうち、「職務」、「仕事」、「作業」、「作業に必要な主な知識、技能・技術」を整備
 - ・資料シリーズNo.81を作成「DX時代における職務別職業能力の体系の整備」
- ③ DX実態調査及び事例収集のためのヒアリング調査項目の設計
 - ・ベースとなる「職業能力の体系」にDX関連要素を具体的に組み込むための事例抽出を目的として設計
 - ・これまでの仕事や作業のやり方の変化について、具体例を提示しながら行う聞き取り方法
- ④ 今後の取り組み

令和7年度で得られた成果とヒアリング結果を踏まえ、DX関連要素を付加した実践的な「職業能力の体系」整備を進める

【委員会構成】

〈DX時代における職務別職業能力の体系の整備に関する委員会〉

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属	役 職
渋谷 貴司	東京商工会議所 中小企業部	副部長
岸本 敏彰	一般社団法人 全国設備業DX推進会	副事務局長

〈DX時代における職務別職業能力の体系の整備に関する作業部会〉

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属	役 職
金子 健幸	青森職業能力開発短期大学校	学務援助課長
野村 哲章	静岡職業能力開発促進センター	訓練第一課長
品川 達郎	加古川訓練センター	訓練課長
屋敷 陽一	千葉職業能力開発短期大学校成田校	生産技術科 統括職業訓練指導員
村田 暁	関東職業能力開発大学校	生産機械システム技術科 主任職業訓練指導員
片山 勝也	岡山職業能力開発促進センター	電気系 上席職業訓練指導員
古賀 康之	京都職業能力開発短期大学校	電子情報技術科 上席職業訓練指導員
竹口 浩司	近畿職業能力開発大学校	建築施工システム技術科 上席職業訓練指導員
中野 健吾	熊本職業能力開発促進センター	居住系 統括職業訓練指導員
濱田 勇	職業能力開発総合大学校	職業訓練コーディネートユニット 特任准教授

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(二) 障害者訓練受講者の職場定着状況等に関する調査研究

(1 年目／3 年計画)

【概 要】

厚生労働省において、令和 6 年度に開催された「障害者職業能力開発校（以下「障害者校」という。）の在り方に関する検討会」において、課題として「定着支援の強化に向けた関係機関との連携等」が検討され、「障害者校が地域の関係機関との連携を密に図ることが効果的であると考えられるため、国が障害者校と地域の関係機関との連携方法について好事例を含めて情報を収集・整理していくこととする。また、訓練受講者の特徴をよく理解している障害者校が、定着支援の中でどのような役割が果たせるのか、体制面も含む実態調査等も行いながら検討していく」^[1] こととなった。

既往研究としては、「障害者の就業状況等に関する調査研究」^[2] があるが、一定期間に就業した全ての障害者に対する調査であり、障害者訓練受講者（以下「受講者」という。）に限定した研究はない。

そこで、基盤整備センターでは、障害者雇用・訓練に関わる専門家で構成される委員会を設置し、受講者の就業状況について調査を行い、併せて、障害者校、支援機関等、受講者採用企業等の定着支援に関する情報を収集・整理・分析することにより、障害者校における訓練の質も含む改善に資する事項を明らかにすることを目的とする。

本調査は、以下の二つの調査で構成する。

(1) 定着状況調査

- ・全国19の障害者校において、令和 7 年度（令和 8 年 3 月）に終了する訓練コースを最後まで受講した者を対象とする。
- ・受講者の障害種別、就職先情報、入校前に利用した支援機関、就職支援の状況、労働条件、定着支援等の就労・求職状況等及び就業開始から約 1 年後の就業状況を調査し、これらの要因が定着期間に与える影響を明らかにする。

(2) 定着支援調査

- ・全国19の障害者校、障害者校と協力関係にあった支援機関等及び受講者採用企業等が令和 6 ～ 7 年度に取り組んだ支援を対象とする。
- ・アンケートにより、受講者に対して行われた具体的な支援内容等を把握する。
- ・アンケート回答では読み取りない詳細、調査対象の取組姿勢などの情報をヒアリングにより収集する。

本調査研究のスケジュールを以下に示す。

- ・令和 7 年度（1 年目） 定着状況調査（試行、準備）
定着支援調査（障害者校）・分析
- ・令和 8 年度（2 年目） 定着状況調査（本調査）
定着支援調査（支援機関等、企業等）・分析
調査研究資料作成（令和 8 年度までの成果のまとめ）
- ・令和 9 年度（3 年目） 定着状況調査・分析
各調査の統合と提案
調査研究報告書作成

【調査研究成果】

(1) 定着状況調査

令和8年2月に、障害者校に調査依頼及び調査票を送付し実施した。調査対象となる受講者及びその内調査に同意した受講者の受講科・コース、訓練期間等の情報を整理した。

(2) 定着支援調査

① 定着支援調査（障害者校）

令和7年12月に障害者校に調査依頼及び調査票を送付し実施した。調査結果は、整理分析中であるが、以下の事項が明らかとなった。

- ・5校が定着支援要領等を作成している。
- ・全19校が定着支援を行う際に受講者の同意を得ている。
- ・協力している支援機関等は、事例件数が多い順に障害者就業・生活支援センター（42事例）、公共職業安定所（25）、地域障害者職業センター（13）、自治体（区市町村）の障害者就労支援センター（13）である。
- ・定着支援に関する課題は、定着支援業務が不十分・不均一・未整理、職員の不足・異動・退職、受講者の自己理解・職場適応力の不足・支援機関の相談や助言の拒絶、支援機関との信頼関係の構築・支援の引き継ぎ・登録待ち時間・支援のバラツキ、就職先企業の長期支援要望、待遇に対する受講者の不満、受講者に関する理解不足などが挙げられる。

② 定着支援調査（支援機関等）

令和8年8月の調査に向けて、調査依頼及び調査票を作成した。

③ 定着支援調査（企業等）

令和8年7月の調査に向けて、調査依頼及び調査票を作成した。

【委員会構成】

〈障害者訓練受講者の定着状況等に関する調査研究委員会〉

（敬称略、順不同）

氏 名	所 属	役 職
若林 功	国際医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉・マネジメント学科	准教授
薬袋 高久	東京労働局 池袋公共職業安定所 専門援助第二部門 統括職業指導官	統括職業指導官
森田 和治	東京障害者職業能力開発校	能力開発課長
蒲生 郷幸	大阪府 商工労働部 雇用推進室 人材育成課	参事
松谷 一葉	兵庫県立障害者高等技術専門学院	主任職業教育専門員
黒岩 信彦	厚生労働省 人材開発統括官 特別支援室	室長補佐
早坂 博志	国立職業リハビリテーションセンター 職業指導部	職業指導課長
大場 麗	職業能力開発総合大学校 能力開発支援ユニット	助教

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

【参考文献】

- [1] 障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会，“障害者職業能力開発校の在り方について（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）”，2025.
- [2] 高瀬，大石，西原，山本，“障害者の就業状況等に関する調査研究”，障害者職業総合センター調査研究報告書，No.137，2017.

2 職業能力開発の整備事業

(1) 教材・訓練コース等の開発

(イ) 職業訓練用教科書等の開発

【概 要】

厚生労働省から職業訓練教材として認定を受け、公共職業能力開発施設や認定職業訓練施設等で使用されている普通職業訓練（普通課程）用教科書について、公共職業能力開発施設、民間企業等の協力のもと、執筆委員、監修委員及び事務局で構成する「改定・執筆内容検討委員会」の検討結果に基づき、次の視点により改定を行った。

- イ 普通課程の普通職業訓練の訓練基準に準拠する。
- ロ 技術革新等により重要度が著しく低下した知識、技能・技術については、これを極力簡略化するとともに、重要度が増した知識、技能・技術を付加する。
- ハ JIS規格・各種統計・関係法令等の参照等は、最新のものを引用する。
- ニ 国際単位系（SI）を使用する。
- ホ 器工具・工作機械等の図写真の引用等は、最新のものを使用する。
- ヘ 専門用語は、原則として学術、法令、日本産業規格用語等を用いる。また、用字・用語の統一を図る。
- ト 危険有害作業等、安全衛生対策面については、すべての作業について見直す。

【開発研究成果】

- イ 令和6年度より改定に着手している認定教科書は、以下のとおりである。
 - ① 建築Ⅴ（2年計画2年目）
 - ② 電気工事（2年計画2年目）
- ロ 令和7年度より改定に着手している認定教科書は、以下のとおりである。
 - ① 製図の基礎（2年計画1年目）
 - ② 建築Ⅲ（2年計画1年目）

【委員構成】

〈教科書執筆〉

（敬称略、順不同）

教科書名	氏 名	所 属
建 築 Ⅴ	河村 春美	河村建築事務所
	石松みずき	中央労働災害防止協会
	根井由美子	秋田県立大曲技術専門学校
電 気 工 事	森岡 徳明	東京都立中央・城北職業能力開発センター赤羽校
	三井 修	静岡県立工科短期大学校
	麻田 正幸	愛知県立名古屋高等技術専門学校
	森山 久稔	千葉職業能力開発促進センター
	石宮 洋平	兵庫職業能力開発促進センター
	尾原 宏	沖縄職業能力開発促進センター

製 図 の 基 礎	小川 和史	栃木県立県央産業技術専門学校
	森下信一郎	高度訓練センター
	小島 篤	北陸職業能力開発大学校
建 築 III	野田 憲史	北海道立函館高等技術専門学院
	加藤 武彦	新潟県立魚沼テクノスクール
	吉原 裕樹	長野技術専門学校
	岩永 雄二	宮崎県立産業技術専門学校

〈教科書監修〉

(敬称略、順不同)

教科書名	氏 名	所 属
建 築 V	樋口 貴彦	職業能力開発総合大学校
	加藤 健三	東京都渋谷区
電 気 工 事	吉水 健剛	職業能力開発総合大学校
	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校
製 図 の 基 礎	二宮 敬一	職業能力開発総合大学校
	吉田 瞬	職業能力開発総合大学校
建 築 III	船木 裕之	職業能力開発総合大学校
	池田 義人	職業能力開発総合大学校

〈オブザーバー〉

厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室

【令和7年度厚生労働省より改定承認が得られた教科書】

普通職業訓練（普通課程）用教科書

教科書名（教材認定番号）
建築V（第59254号）
電気工事（第59172号）

【担当室】

開発部 教材開発室

(ロ) 機構が実施する学卒者訓練に係るカリキュラム等の整備

【概 要】

職業能力開発大学校（附属短期大学校を含む。）及び職業能力開発短期大学校（以下「ポリテクカレッジ」という。）が実施する高度職業訓練においては、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するため、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。このため、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの開発、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し検討を行った。

【開発研究成果】

イ 標準カリキュラム及び標準シラバスの確認と改訂

- DX・GX対応状況確認表について、分類項目（大分類・中分類・キーワード）の見直し・拡充を行った
- 職業訓練基準（教科の細目・訓練時間数・設備の細目）と標準カリキュラム・シラバスとの整合性を全系で再確認し、必要な修正を実施した。
- 「情報Ⅰ」に対応し、DX・AI・情報セキュリティ等を取り込んだ標準カリキュラム改訂を実施した。
- GX要素（LCA、カーボンニュートラル、エネルギー管理等）について、専門・応用課程のカリキュラムへの展開方法を検討した。
- 航空機整備科について、法制度改正（国交大臣指定養成施設要件）に対応したカリキュラム修正を実施した。
- 改訂内容について、通達・事務連絡を通じて周知し、活文・HPで公開予定と整理した。
- 総合制作実習について、課題発見・解決型学習を強化する観点から12単位→10単位＋課題解決型科目2単位とする新構成案を検討した。
- 地域課題を題材とした課題例、演習方法、好事例の全国フィードバックの方向性を整理

ロ 標準外カリキュラムの精査

- 各校から申請された新規標準外カリキュラム計41件（追加精査7件含む）を精査し、結果を各施設へ通知した。また、精査にあたり妥当性を確認した。
- 標準外カリキュラムの共有の是非・範囲・精査負担と効果について各系において、共有対象とする方向性を確認した。

ハ 人材像および教育訓練目標の見直し

- 指導員委員会2において、輸送機械整備技術系・物流システム系・接客サービス技術系の人材像および教育訓練目標の見直しを行った。
- 記載フォーマットを統一し、想定就職先産業・職種や習得すべき知識・技能・技術を明確化した。

ニ 総合制作実習・開発課題実習の課題情報精査

- 令和4・5年度に実施された総合制作実習・開発課題実習（全18校・41テーマ）を対象に課題情報精査を実施した。精査結果を踏まえ、専門課程31件・応用課程8件を成果事例として公開した。

ホ カレッジ運用に係る業務上の課題等の検討

- 訓練現場で直面する課題を整理し、以下の分野ごとに現状・工夫・今後の論点を明確化。

- 広報（SNS運用、知名度不足、効果測定）
 - 学生指導（学力低下、メンタル不調、多様化への対応）
 - 訓練計画・実施（DX・GX対応、人材確保）
 - 社会人入校者対応（推薦制度、指導体制）
 - 共同研究（権利処理、事務負担、企業対応）
 - 課題を短期的に取り組む事項／長期的制度検討事項に整理し、次年度以降の検討テーマに反映した。
- ヘ オンライン訓練・合同実施に向けた基盤整備
- オンラインを活用した施設間合同訓練の試行実施に向け、科目候補・実施方法・課題を整理した。
 - 指導員負担、教育効果、スケールメリットの観点から有効性を確認した。
- ト 職業訓練基準の見直しに向けた基礎成果
- 基準見直し分科会において、電気分野・電子情報分野の教科・設備・技能照査の細目について改正案を策定した。
 - 標準カリキュラムとの乖離や陳腐化項目を整理し、令和8年度基礎研究会に向けた基礎資料を作成した。

【委員会構成】

〈大学校カリキュラム等検討委員会（管理職委員会）委員〉

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属	役 職
梶原 幸範	東北職業能力開発大学校	能力開発統括部長
小島 健	関東職業能力開発大学校	学務課長
大野 崇浩	北陸職業能力開発大学校	学務課長
幸田 啓	新潟職業能力開発短期大学校	学務援助課長
高橋 昭吾	近畿職業能力開発大学校	副校長
小菅 孝一	京都職業能力開発短期大学校	能力開発部長
山本 晃	福山職業能力開発短期大学校	能力開発部長
斉藤 剛士	沖縄職業能力開発大学校	学務課長

〈大学校カリキュラム等検討委員会（指導員委員会1）委員〉

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏 名	所 属
機 械 系	江守 真	北海道職業能力開発大学校
	大庭 英樹	九州職業能力開発大学校
	上村 貴幸	新潟職業能力開発短期大学校
	平良 幹夫	浜松職業能力開発短期大学校
	松本 拓哉	職業能力開発総合大学校
電 気 系	下村 昌生	北陸職業能力開発大学校
	神足 昭男	沖縄職業能力開発大学校
	森山 康人	東海職業能力開発大学校
	山中 裕二	四国職業能力開発大学校
	小坂 大吾	職業能力開発総合大学校

電子情報系	松葉 孝治	東海職業能力開発大学校
	上間 豊久	近畿職業能力開発大学校
	新貝 章太	滋賀職業能力開発短期大学校
	寺田 憲司	職業能力開発総合大学校
居 住 系	西野 晃司	東北職業能力開発大学校
	山本 未来	関東職業能力開発大学校
	中田 智大	秋田職業能力開発短期大学校
	井原 行孝	新潟職業能力開発短期大学校
	伊丹 弘美	職業能力開発総合大学校

〈大学校カリキュラム等検討委員会（指導員委員会２）委員〉

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏 名	所 属
航空機整備科	小川 雄生	千葉職業能力開発短期大学校成田校
港湾流通科	智田 幹弥	港湾職業能力開発短期大学校横浜校
物流情報科	大月 隆博	港湾職業能力開発短期大学校横浜校
港湾技術科	松田 有正	港湾職業能力開発短期大学校神戸校
ホテルビジネス科	古賀 久登	沖縄職業能力開発大学校

〈大学校カリキュラム等検討委員会（基準の見直しに係る分科会）委員〉

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属	役 職
山崎 康弘	滋賀職業能力開発短期大学校	学務援助課長
片山 信介	四国職業能力開発大学校	学務課長
原 英則	四国職業能力開発大学校	生産電気システム技術科
高桑 敬	浜松職業能力開発短期大学校	電気エネルギー制御科
寺内 越三	九州職業能力開発大学校	生産電子情報システム技術科
藤浦 勇気	高知職業能力開発短期大学校	電子情報技術科

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

（ハ） 機構が実施する在職者訓練に係るカリキュラム等の整備

【概 要】

機構が担うべき在職者訓練の分野は、「ものづくり中心の訓練である」との基本的方針のもと、機構の資産である職業能力開発体系に基づき、直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工、検査）及び間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、安全衛生）の訓練分野ごとの在職者訓練カリキュラムモデルを整備している。在職者訓練を全国の職業能力開発施設において実施するため、在職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、以下の事項について検討を行った。

- イ DX・GXに対応した在職者訓練カリキュラムの開発と整理
- ロ 在職者訓練カリキュラムモデルのうち、機構が担う在職者訓練（専門短期課程、応用短期課程）のカリキュラム（以下「基準モデル」という。）の見直し等
- ハ 施設が地域ニーズに基づき独自に開発し実施するコース（以下「モデル外コース」という。）の精査等
- ニ 職業訓練の体系の見直し

【調査研究成果】

- イ DX・GXに対応した在職者訓練コースの開発
 - ・DX・GXに対応したカリキュラムモデル11コースを開発した。
 - ・令和7年度末におけるDX・GX対応カリキュラムモデル数は、DXが295コース、GXが56コースの計351コースとなった。
- ロ 基準モデルの見直し等（作成と公開、改善・追加など）
 - ・実習時間の修正等を行い、基準モデルの見直しを実施した。
 - ・上記イで開発した11コースにDX・GX非対応カリキュラムモデル1コースを加え、計12コースを追加した。
 - ・令和6年度公開版基準モデルのうち、3年間活用実績のないカリキュラムモデル27コースを除外した。
 - ・基準モデル1,123コースを整備し、全国の職業能力開発施設へ公開した。
- ハ モデル外コースの精査（令和7年度実施予定コース及び令和8年度実施計画コース）
 - ・令和7年度実施予定モデル外コース447コースについて精査を実施した（令和6年10月～令和7年12月）。
 - ・令和8年度実施予定モデル外コース274コースについて精査を実施した（令和7年10月～令和8年3月）。
- ニ 職業訓練の体系の見直し
 - ・職業訓練の体系の様式5に記載されている基準モデルの妥当性について、自動車部分品・附属品製造業及び医療用機械器具製造業を除く20業種、延べ324職務についてすべて妥当性の判定を完了した。
 - ・職業訓練の体系（20業種）の見直しが完了した年度以降に、在職者訓練カリキュラム等検討委員会が開発された基準モデル100コースのうち、42コースを様式5に追加した。

【委員会構成】

〈在職者訓練カリキュラム等検討委員会〉

(敬称略、順不同)

訓練分野	氏 名	所 属
機 械 系	久保 幸夫	近畿職業能力開発大学校
	石沢 智也	岩手職業能力開発促進センター
	岡田 友幸	高度訓練センター
	三澤 契太	宮城職業能力開発促進センター
	中瀬 文隆	兵庫職業能力開発促進センター
	広瀬 直俊	北海道職業能力開発大学校
	埴 浄子	港湾職業能力開発短期大学校神戸校
	二宮 敬一	職業能力開発総合大学校
電気・電子系	奈良 浩平	埼玉職業能力開発促進センター
	廣川 雅也	関西職業能力開発促進センター
	細井遼太郎	秋田職業能力開発短期大学校
	水渡 博幸	高度訓練センター
	山田 崇倫	中部職業能力開発促進センター
	山下 幸祐	福山職業能力開発短期大学校
	斎藤 誠二	職業能力開発総合大学校
居 住 系	会津 宏孝	東北職業能力開発大学校
	坂本 和馬	広島職業能力開発促進センター
	山崎 琢郎	岐阜職業能力開発促進センター
	竹村 良太	香川職業能力開発促進センター
	前田 仁	滋賀職業能力開発促進センター
	船木 裕之	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(二) 機構が実施する離職者訓練に係るカリキュラム等の整備

【概 要】

機構が実施する離職者訓練は、雇用のセーフティネットとして、一定の職業能力開発の機会を確保し、職業能力開発に係る労働力需給のミスマッチの解消を図り、離職者等の早期かつ円滑な再就職に資することを目的としている。また、地域の企業等が求める人材となるために必要な職業能力を効果的かつ効率的に習得できるよう、「訓練目標」と「訓練カリキュラム」を3日間（ユニット）、1か月間（システム）、3か月間（仕上がり像）の「単位」に区切り、階層構造に組み合わせて編成したシステム・ユニット訓練方式により、全国で実施している。

本調査研究では、当該訓練に係るカリキュラムが人材ニーズ、産業動向及び技術動向等の変化に対応したものとなるよう、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、検討を行った。

なお、例年、当委員会にて実施している独自訓練科カリキュラムの精査については、今年度においては委員会精査対象となる申請がなかったため、実施しなかった。

【開発研究成果】

イ 基礎的 I T リテラシー習得カリキュラムの改訂

離職者訓練においては、平成31年度より「基礎的 I T リテラシー訓練」を実施しているところである。昨今では、生成 A I の急速な普及により、企業における D X の進展が加速するとともに、競争力の向上にも寄与する可能性が高まっており、ビジネスパーソンに求められるデジタルスキルも変化している。そこで、基礎的 I T リテラシー習得カリキュラムに生成 A I に関する内容を新たに盛り込むことについて検討し、カリキュラムを改訂した。

ロ ものづくりサポート業務に関するカリキュラムの検討

生産年齢人口の減少に伴い、人手不足の問題が深刻化しており、特に製造業をはじめとするものづくり企業においては、デスクワークから現場作業まで幅広く対応できる人材が求められるようになっていくことから、ものづくりサポート業務に関するカリキュラムを検討した。

ハ D X、G X に対応した新たなカリキュラム等の開発

D X 及び G X 対応訓練のカリキュラムの充実化に向け、機械系 2 サブシステム、電気・電子系 2 サブシステム、居住系 4 サブシステムを開発した。また、基盤となる技能・技術と D X につながるデジタル技術に対応した組み合わせを93通り、G X につながる技術に対応した組み合わせを26通りのカリキュラムに整理した。

ニ カリキュラムモデルの改訂

上記ロ及びハの検討及び既存カリキュラム点検を行い、新規カリキュラムとして13サブシステム、19ユニットをカリキュラムモデルへ追加した。また、既存カリキュラムについて、1 サブシステム、1 ユニットの改訂した。

ホ 仕事と教科の関係の改訂

人材ニーズ等とカリキュラムの関連付けを行うツールとして整備している仕事と教科の関係について、今年度、新たに開発及び改訂したカリキュラムを反映し、改訂した。

ヘ システム・ユニット訓練のための設備の細目の見直し

離職者訓練の実施にあたり、整備する機器等の根拠及び適正な整備台数の基準として活用している設備の細目について、産業動向、技術動向の変化に対応させるため、必要な設備等の標準的な設置基準を見直した。

ト D X対応訓練等で利活用が見込める訓練用機器等リストの見直し

D X及びG X対応訓練の確実な実施に向け、使用機器の選定や導入判断に資することを目的に、D X対応訓練等で利活用が見込める訓練用機器等リストの構成及び内容を見直した。

【委員会構成】

〈離職者訓練カリキュラム等検討委員会（指導員部会）委員〉

（敬称略、順不同）

訓練分野	氏 名	所 属
機 械 系	朝長 直也	職業能力開発総合大学校
	松見 繁	新潟職業能力開発促進センター
	松谷 康平	中部職業能力開発促進センター
	野村 俊介	福井職業能力開発促進センター
	神谷 昭成	広島職業能力開発促進センター
	高田 雄三	三重職業能力開発促進センター
電気・電子系	櫻井 光広	職業能力開発総合大学校
	永田 大貴	中部職業能力開発促進センター
	小村 慧	米子訓練センター
	都留 史明	京都職業能力開発促進センター
	椎葉裕一郎	関西職業能力開発促進センター
	蓬萊 晃司	山梨職業能力開発促進センター
	佐藤 紘樹	富山職業能力開発促進センター
居 住 系	山崎 泉	職業能力開発総合大学校
	田熊 義行	岩手職業能力開発促進センター
	吉野 咲子	関東職業能力開発促進センター
	岸川 樹生	北海道職業能力開発促進センター
	齊藤 博伸	熊本職業能力開発促進センター
	敷嶋 孝司	福岡職業能力開発促進センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(ホ) 生産性向上支援訓練に係るカリキュラム等の整備

【概 要】

生産性向上支援訓練については、全国で均質な訓練を実施するため平成29年4月に本部及び基盤整備センターにおいてカリキュラムモデルを整備した。さらに中小企業等の多様な人材育成ニーズに対応するため、全国の生産性向上人材育成支援センターが把握したカリキュラムに関する事業主等の要望を集約し、継続してカリキュラムモデルを整備してきた。

今般、このカリキュラムモデルについての検討及び整備を行うため、「生産性向上支援訓練カリキュラム等検討委員会」を設置し、社会や事業所等の動向や要望に応じたカリキュラムモデルの見直し及び開発を行った。

令和7年度では、生産性向上支援訓練で実施するデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）に係るカリキュラムモデルの見直し、開発等を中心に検討を行った。

【開発研究成果】

- ① 既存コースのDX対応への考え方と整理
- ② DX対応コースの開発
- ③ カリキュラムの追加申請の精査、開発
- ④ 担当者研修の研修内容の検討
- ⑤ 生産性向上支援訓練カリキュラムモデル集の発出

【委員会構成】

〈生産性向上支援訓練カリキュラム等検討委員会〉

（敬称略、順不同）

氏 名	所 属	役 職
戸田 勇輝	千葉職業能力開発促進センター	訓練第二課長
齋藤 尚亮	新潟職業能力開発促進センター	生産性センター業務課長
大橋 正憲	和歌山職業能力開発促進センター	生産性センター業務課長
浦部 直也	北海道職業能力開発促進センター	職業訓練指導員
川津 好宏	栃木職業能力開発促進センター	職業訓練指導員
田中 剛	職業能力開発総合大学校	情報通信ユニット教授
渡邊 正人	職業能力開発総合大学校	GX能力開発ユニット准教授

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

（ハ） システム・ユニット訓練用テキストの開発

【概 要】

機構が実施する離職者訓練におけるシステム・ユニット訓練方式では、その品質保証や訓練の均質化を図るため標準化した訓練用テキストとしてシステム・ユニット訓練用テキストを整備している。

本調査研究では、当該テキストがカリキュラムの開発・見直し等に伴い陳腐化するのを防ぐためシステム・ユニット訓練用テキスト開発委員会を開催し、検討を行った。

【開発研究成果】

イ 橋渡し訓練用テキストの改訂

橋渡し訓練は、常用雇用を希望しながらも非正規雇用を余儀なくされている登録型派遣労働者やフリーター、ニート状態にある求職者等で、就業経験に乏しく、また職業能力形成機会に恵まれなかったことから、直ちに実践的な職業訓練を受講することが困難な方を対象に、これまでの公共職業訓練と比較して平易かつ基礎的な訓練内容を実施することで、実践的な職業訓練等への「橋渡し」となる訓練として、平成21年度より実施している。

橋渡し訓練の導入講習カリキュラム及び教材は平成26年度に大幅な改訂を行い、活用してきたところであるが、改訂から10年が経過していることから、陳腐化を防ぎ、現在の社会情勢等に対応するよう改訂した。

改訂対象ユニット及び主な改定内容は次の通りである。

（イ） 改訂対象ユニット

- ① 就職のための職業能力開発の導入
- ② チームで働く力
- ③ 仕事を見つける力
- ④ 考え行動する力

（ロ） 主な改定内容

- ① 訓練の趣旨を明確にするため、「訓練のねらい」、「演習のねらい」を記載
- ② 職業情報提供サイト（job tag）の活用について記載
- ③ 平成26年度の使用開始以来、陳腐化している箇所の更新や指導順序等を修正

ロ 知的財産権等（著作権）に関する資料の作成

職業訓練で使用する教材には、システム・ユニット訓練用テキスト、市販テキスト、独自教材などがあるが、教材の作成にあたっては、教材作成時に留意しなければならない関連法も広範囲に及んでいる。特に、知的財産権等への対応については、状況や取り扱う対象によって判断が必要な事例も多く、理解が難しいものとなっている。

また、近年では、公衆送信（e-learning、同時双方向等のオンライン訓練）での教育訓練、生成AIの活用、SNS等を活用した広報など、職業訓練機関や職業訓練指導員に求められる知的財産権等に関する知識も変化しつつある。

そこで、最新の法令等に基づき職業訓練指導員等が遵守しなければならない事項を整理し、離職者訓練の現場における適正な教材開発に資することを目的として資料を作成した。

【委員会構成】

〈システム・ユニット訓練用テキスト開発委員会〉

(敬称略・順不同)

役 職	氏 名	所 属
職業訓練指導員	若松 竜太	静岡職業能力開発促進センター
職業訓練指導員	岡部 博幸	茨城職業能力開発促進センター
訓練第一課長	長谷川一憲	関東職業能力開発促進センター
訓練課長	高杉 泰裕	滋賀職業能力開発促進センター
訓練課長	竹中 良平	岡山職業能力開発促進センター
訓練課長	藤井 裕	香川職業能力開発促進センター
訓練課長	甲斐 政博	延岡訓練センター
特任准教授	中村 友基	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(2) 訓練技法・評価等の開発

(イ) 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業に関する調査・分析 (2年目/2年計画)

【概要】

急速な技術革新と産業構造の変化が進む中で、非正規雇用労働者等が働きながら学び直し、主体的にキャリア形成を行える環境の整備が急務である。しかし、従来の公的職業訓練は、主に離職者を対象に平日昼間の通所を前提としており、在職者や不規則な勤務形態の非正規雇用労働者、家事・育児等を担う者にとって、それらの受講は困難であった。こうした課題を受け、厚生労働省は「公的職業訓練の在り方に関する研究会」を開催し、非正規雇用労働者等が学びやすい職業訓練の具体的な制度設計について検討した。機構はそれら検討を踏まえ令和6年に「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業」を実施した。

試行訓練の結果、在職者の学習を成立・継続させる要件として、①時間的・場所的制約への配慮、②メンターやキャリアコンサルタントによる伴走支援、③受講前マッチングの最適化の3点が明らかになった。特にeラーニングは応募率が高く、通所を伴わない形態が在職者に適している一方、対面訓練には学習意欲や継続性を高めるなどの効果も示唆された。

成果指標の検証では、就職率や賃金上昇は低調な水準であったが、在職者訓練の特性上、短期間での評価には限界があることが確認された。一方で、訓練内容の活用の可能性や満足度、自己効力感の向上といった主観的評価は極めて高く、訓練が受講者のキャリア形成に寄与したことが示された。

以上より、本試行訓練は「働きながら学びやすい職業訓練」の有効性や方向性を明らかにした。今後は非正規雇用労働者に限らず、多様な働き方を支える人材育成施策への展開が期待される。

【調査研究成果】

- ① 職業訓練カリキュラムモデルの開発
- ② 調査研究報告書の作成

【研究会構成】

〈令和7年度非正規雇用労働者のための職業訓練試行事業に関する研究会委員〉 (敬称略・順不同)

氏 名	所 属	役 職
横手 典子	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	管理部社会貢献事業災害廃棄物対策PT
加藤 大吾	厚生労働省	人材開発統括官 訓練企画室 室長補佐
山内 茂	広島支部	求職者支援課長
勝田 慶介	鹿児島職業能力開発促進センター	訓練課長
住吉哲一郎	名古屋港湾労働分所	訓練課長
西野 明宏	愛知支部	求職者支援課長
池内 宏行	大阪支部	求職者支援第二課長
宮地 弘子	職業能力開発総合大学校	教授(職業能力開発原理ユニット)

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(3) 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(イ) 職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）電気分野

【概 要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し、訓練の水準を維持向上するための重要な指針として運用されている。近年、社会情勢や産業構造等の変化により、訓練を取り巻く環境が大きく変化している。このため、就業ニーズや技能・技術動向及び業界を取り巻く動向に的確に対応する訓練を実施するには、教科目やその内容及び訓練用機器等の見直しを不断に行っていく必要がある。

本調査研究は、現行の職業訓練基準を分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎資料を提供することを目的としている。令和7年度は「電気分野」の職業訓練基準について基礎研究会を設置し、見直しを実施した。

【開発研究成果】

イ 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握

公共職業能力開発施設の訓練実施状況をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。

ロ 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し

現行の電力系のうち3訓練科（電気工事科、電気設備科、電気設備管理科）の職業能力開発促進法施行規則別表第二、教科の細目、設備の細目及び技能照査の基準の細目について、また、モデルカリキュラムについて基礎研究会で精査・審議を行った。

ハ 報告書

資料シリーズNo.80

【委員構成】

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属	役 職
小川 博義	青森県立青森高等技術専門学校	訓練第一課長
関 亮治	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課	課長代理
夏目 大三	岡山県立北部高等技術専門学校	副参事
堀 健太郎	長崎県立佐世保高等技術専門学校	主任指導員
吉水 健剛	職業能力開発総合大学校	教授

〈オブザーバー〉

厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室

【担当室】

開発部 教材開発室

(ロ) 職業訓練指導員の基準等に関する調査研究

【概 要】

職業訓練指導員は、職業訓練の円滑かつ確実な実施において中心的な役割を担っている。また、急激に変化する雇用情勢の中で、訓練内容に対する訓練受講生及び民間企業からの訓練ニーズ等は常に変化しており、利用者の満足度を高めるため、技術革新に対応した適切な技能スキルや訓練対象者の個々に応じた指導スキル等を持つ指導員の確保、養成及び育成は、継続的な課題となっている。

そのため、職業訓練指導員の基準については、雇用情勢や訓練受講者及び民間企業の期待を調査しつつ、不断の見直しを行う必要がある。

【開発研究成果】

職業訓練指導員免許試験は、職種ごとに職業能力開発促進法施行規則別表第十一の基準に基づき、都道府県が主体として実施される。この実施において、試験水準の指標となる「案」の見直しを行い、厚生労働省における職業能力開発専門調査員会の基礎資料として審議された。

【委員構成】

公共職業能力開発施設（職業訓練指導員） 6 名、職業能力開発総合大学校教員 1 名

【担当室】

開発部 教材開発室

3 情報発信事業

【概 要】

令和7年度は、「基盤整備センターホームページ」の各種データの追加・更新を行い、基盤整備センターで実施した職業能力開発に関する調査・開発成果の最新情報等の発信を行った。併せて、メールマガジンの配信と「基盤整備センターホームページ」による広報普及活動等を実施した。調査研究成果については、「調査研究報告書」及び「資料シリーズ」を作成し、関係機関へ配布するとともに電子ファイルを「基盤整備センターホームページ」上に掲載した。

「技能と技術」誌及び「職業能力開発報文誌」の編集・刊行、「PTUフォーラム2025」の開催、各種委員会並びに講演会等への開発研究員等の派遣等を通じて、広く調査・研究成果の普及を図った。

【事業概要】

(1) 「基盤整備センターホームページ」の状況

イ 「基盤整備センターホームページ」の運用管理

- (イ) 基盤整備センターの紹介ページ及びトップページの更新
- (ロ) 基盤整備センター刊行物（職業能力開発報文誌、年報、技能と技術誌を含む）のデータ更新
- (ハ) 在職者訓練情報のデータ更新
- (ニ) 離職者訓練情報のシステム一覧、ユニット及び仕事と教科の関係のデータ更新
- (ホ) 専門課程・応用課程課題情報のデータ更新
- (ヘ) 普通職業訓練の情報提供一覧のデータ更新
- (ト) 学卒者訓練情報課題情報のデータ更新
- (チ) 専門／応用課程・高度職業訓練情報のデータ更新
- (リ) メールマガジンの配信（会員登録数1,032名…R8.3月末）
- (ス) 教材作成支援情報会員メニューのデータ更新（会員登録数2,465名…R8.3月末）
- (ル) 能力開発データベースの運用管理
- (ヲ) HPのお問い合わせフォームの対応（37件）
- (ワ) ホームページのアクセス・ダウンロード件数の集計
- (カ) 「最近のきばん」の更新（5件）
- (ヨ) BIM教材の掲載
- (タ) 職務分析ツール「スキルアイ」の掲載
- (レ) 職業訓練における安全教育用動画教材の掲載
- (ロ) 職業訓練DXカリキュラム開発ガイドの掲載

ロ システム管理

- (イ) システム保守管理、利用者管理及び会員管理

ハ アクセス件数 6,142,245件（R7.4～R8.3 12か月間）

「基盤整備センターホームページ」URL <https://www.tetras.uitec.jeed.go.jp/>

【担当室】

企画調整部 職業訓練教材整備室

(2) 「技能と技術」誌の編集及び基盤整備センターホームページ上での電子書籍として発刊

本年度は2025年第2号（通巻第320号）から2026年第1号（通巻第323号）までを編集し、基盤整備センターホームページにおいて電子書籍として発刊した。各号の主な内容は次のとおりである。

2/2025 通巻第320号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	AI技術の活用	
1	作業員と重機の接近警報システムの開発～物体検出AIを活用した安全管理DX～	寺内 越三 九州職業能力開発大学校 西田 康一 太平運輸株式会社
2	AI技術を活用した人材育成支援ツールの開発	宮崎 大・多々良 敏也 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
【実践報告】	実践CAD/CAM技術科での金型製作 第6回	齊藤 総一 千葉職業能力開発促進センター
	伝わる！チラシ・パンフデザイン 第1回 コミュニケーションのための企画書	薬師寺 千尋 NPO法人群馬活性化企画センター
【ずいそう】	〔職業訓練外史〕中央職業訓練所設立秘録 ―八王子総合職業訓練所が代替施設だった!?―	田中 萬年 元職業能力開発総合大学校
【雑感】	続々・辞書からみた「技術」と「技能」	佐野 豊 職業能力開発総合大学校 研修課
【PTU指導技術講座】	生成AIの訓練業務への活かし方 第1回 生成AIの基本	原 圭吾 職業能力開発総合大学校 職業訓練コーディネートユニット
【施設紹介】 【お知らせ】	「技能と技術」誌表紙デザイン最優秀賞受賞者インタビュー	「技能と技術」誌 編集事務局
1	令和8年「技能と技術」誌表紙デザイン募集のご案内	編集事務局
2	令和7年度 職業能力開発論文コンクールのご案内	編集事務局
3	令和7年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集事務局

3/2025 通巻第321号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	障害者の職業能力開発への取り組み	
1	機構が開発した特別な配慮が必要な訓練生の支援ツールを振り返って	深江 裕忠 職業能力開発総合大学校
2	生活習慣やストレス対処等支援技法の個別相談への活用～職場適応を促進するための相談支援ツール集の作成～	古野 素子・森田 愛 障害者職業総合センター
【実践報告】	海洋ごみ運搬ロボットの開発 ～水中清掃ダイバーと協働した3年間の軌跡～	寺内 越三・牟田 浩樹・久場 政洋 九州職業能力開発大学校 福田 佑介 海洋環境団体 Mr.DIVER
	伝わる！チラシ・パンフデザイン 第2回 心理を利用する	薬師寺 千尋 NPO法人群馬活性化企画センター
【PTU指導技術講座】	生成AIの訓練業務への活かし方 第2回 一般業務への活用	原 圭吾 職業能力開発総合大学校 職業訓練コーディネートユニット
【お知らせ】	障害者職業訓練推進交流プラザのご案内	

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	職業訓練教材コンクール	
1	令和6年度職業訓練教材コンクール 厚生労働大臣賞 (特選)受賞 やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ ～生産性向上のためのIoT実践技術講座～	永田 靖貴 山梨県立産業技術短期大学校
2	令和6年度職業訓練教材コンクール 厚生労働大臣賞 (入選)受賞 RX621マイコンボードを活用したセミナー教材の開発	豊田 順治 高度訓練センター
3	令和6年度職業訓練教材コンクール 厚生労働大臣賞 (入選)受賞 情報通信工学テキスト	中村 圭介 中国職業能力開発大学校
【実践報告】	職業能力開発短期大学校の学生に対する地域障害者職業 センターの支援事例 職業能力開発業務におけるDXへの対応状況に関する調 査報告(2) ー職業訓練指導員のDXへの認識に関する年度比較ー	田中 章夫 福岡障害者職業センター 大場 麗・原 圭吾 職業能力開発総合大学校
【PTU指導技術講座】	生成AIの訓練業務への活かし方 第3回 情報整理の活用	原 圭吾 職業能力開発総合大学校 職業訓練コーディネートユニット
【お知らせ】	第33回 令和7年度 職業能力開発論文コンクール受賞 結果 表紙デザイン選考会 選考結果 令和8年「技能と技術」誌 募集テーマについて	

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	職業能力開発総合大学校の今	
【60周年記念】	60周年記念連載にむけて	「技能と技術」編集部
【この人のことば】	創刊号デジタルアーカイブ「技能の火 技術の火」	成瀬 政男 職業訓練大学校(現 職業能力開発総合大学校) 初代校長
【60周年記念連載】	50年前に見抜かれていた「働き方の本質」 ー初代所長・宗像元介が遺した時代を超える五つの洞察ー	多々良 敏也 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
【特集】	1 職業訓練の標準を横断的に活用した事業主支援マップの 提案 2 GX,DX訓練の推進のためのBIM教材及び訓練技法の開 発 3 航空機分野における職業能力開発体系の整備ー経過報告ー	濱田 勇 職業能力開発総合大学校 高橋 靖明 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 矢野 史宏・宮崎 大・川島 敬之 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
【若手指導員の声】	その一言が続ける理由になったー若手指導員の本音ー	「技能と技術」編集部
【実践報告】	プログラミング教育における生成AI活用の現状と課題 ー利用実態アンケートと今後の教育方針に関する考察ー	寺内 越三 九州職業能力開発大学校
【PTU指導技術講座】	生成 AIの訓練業務への活かし方 第4回 教材への活用 職業能力開発に携わる方が論文を書くときにおさえるべ きポイント	原 圭吾 職業能力開発総合大学校 職業訓練コーディネートユニット 不破 輝彦 職業能力開発総合大学校 心身管理・生体工学ユニット

イ 「技能と技術」誌編集委員

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	池田 秀作	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	高野 栄介	新潟県産業労働部雇用能力開発課 指導係
編 集 委 員	北澤 隆司	東京都 産業労働局 雇用就業部 能力開発課
編 集 委 員	山本希美子	大阪障害者職業能力開発校 CAD技術科
編 集 委 員	秀山 文彦	熊本県立技術短期大学校 機械システム技術科
編 集 委 員	稲木 謙嗣	旭川訓練センター 機械系
編 集 委 員	佐渡 秀雄	高度訓練センター 電子・制御系
編 集 委 員	黒瀬 敏浩	関東職業能力開発促進センター 居住系
編 集 委 員	野口 亮一	荒尾訓練センター 居住系（ビル）
編 集 委 員	永田 泰之	三重職業能力開発促進センター 電気・電子系
編 集 委 員	宮里 裕二	職業能力開発総合大学校 技術基礎ユニット

ロ 「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要項に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。

- ① 日 時：令和7年10月29日 10:30～12:00
- ② 開催方法：対面、オンラインのハイブリッド開催
- ③ 主な議題：「技能と技術」誌発行状況等の報告について、令和8年「技能と技術」誌特集テーマについて、投稿・利用促進等について等

ハ 「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、令和7年度は82点の応募があり、入選者は次の10名である。

最優秀作品	中村 来矢	沖縄県立具志川職業能力開発校 メディア・アート科
優 秀 作 品 (2点)	福島 綾夏	北海道立札幌高等技術専門学院 電子印刷科
	佐藤根翠音	北海道立旭川高等技術専門学院 印刷デザイン科
佳 作 (7点)	佐々木杏華	秋田県立大曲技術専門校 色彩デザイン科
	佐藤穂乃香	秋田県立大曲技術専門校 色彩デザイン科
	具志堅雛莉	沖縄県立具志川職業能力開発校 メディア・アート科
	内間 美月	沖縄県立具志川職業能力開発校 メディア・アート科
	加藤 舞雪	北海道立旭川高等技術専門学院 印刷デザイン科
	真志喜涼雅	沖縄県立具志川職業能力開発校 メディア・アート科
	兼本 典佳	沖縄県立具志川職業能力開発校 メディア・アート科

【担当課】

企画調整部 企画調整課

(3) 「職業能力開発報文誌」の編集・発行

本年度は第37巻第1号（通巻56号）を発行した。掲載内容は以下のとおりである。

イ 第37巻第1号（通巻56号）

〈研究ノート〉

番号	原稿題目	氏 名	所 属
1	高温物との接触に対する危険体感装置の開発	東 祐樹	東北職業能力開発大学校
2	スクリプト言語によるタッチパネル教材の開発 － P L C プログラミング教育ツール－	高桑 敬	浜松職業能力開発短期大学校
3	木造倉庫の設計と制作 －大館市との共同研究における訓練効果－	小林 健	秋田職業能力開発短期大学校
4	総合制作実習における 3 D プリント活用事例	永田 友博	新潟職業能力開発短期大学校

〈実践報告・資料〉

番号	原稿題目	氏 名	所 属
5	総合制作実習「自動除菌装置の開発」の取組とその教育 訓練効果	平良 幹夫	浜松職業能力開発短期大学校
6	リフローはんだ付けによる基板製作実習への取組み	齋藤 公利	東海職業能力開発大学校
7	図書館企画展の成果とその要因の考察 －職業能力開発総合大学校図書館の実践から－	村越 貞之*	職業能力開発総合大学校
8	離職者訓練における B I M を活用した建築ビジュアライ ゼーションの実践報告 － C A D と B I M における理解度向上に関する受講生の 意識調査－	廣瀬 拓哉	長野職業能力開発促進センター

* 代表者氏名

□ 職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

〈編集幹事〉

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 兼編集委員長	池田 秀作	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 所長
編 集 幹 事	村上 智広	職業能力開発総合大学校 教務部長
編 集 幹 事	植田 穰	北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校 校長
編 集 幹 事	宇佐美明伸	高度訓練センター センター長
編 集 幹 事	中原 英彦	埼玉職業能力開発促進センター 所長
編 集 幹 事	山本 明慶	四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校 校長
編 集 幹 事	後藤 豊	中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 校長
編 集 幹 事	山田 修	機構本部公共職業訓練部 次長

〈編集委員〉

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属
編 集 委 員	相澤 啓仁	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 技術基礎ユニット
編 集 委 員	津嶋 一之	北陸職業能力開発大学校 生産技術科
編 集 委 員	大藺 宏幸	川内職業能力開発短期大学校 電気エネルギー制御科
編 集 委 員	清水 達也	東北職業能力開発大学校 生産電子情報システム技術科
編 集 委 員	宇都宮直樹	近畿職業能力開発大学校 建築施工システム技術科

【担当課】

企画調整部 企画調整課

(4) PTUフォーラム2025の開催

職業大事業として実施されるPTUフォーラム2025の円滑な実施のため当センターがその事務局として推進した。

〈開催内容〉

開催日：令和7年11月28日（金）から29日（土）

会 場：職業能力開発総合大学校 3号館

テーマ：ものづくりとひとづくりで切り拓くGX・DX

内 容：特別講演、職業能力開発シンポジウム、職業能力開発研究発表講演会（口頭発表）

対面とオンライン（聴講のみ）で実施。

〈開催日時および概要〉

	令和7年11月28日（金）	令和7年11月29日（土）
午前	■ 開会（10:00） ■ 職業能力開発シンポジウム（10:15～12:30）	■ 職業能力開発研究発表講演会（9:30～12:30）
午後	■ 職業能力開発研究発表講演会（13:30～17:00）	■ 特別講演（13:30～15:30） ■ 閉会式（15:30～15:35）

11月28日（金）

〈職業能力開発シンポジウム〉

テーマ：未来をつなぐ“技能の地図”——可視化・分析・継承の新次元——

概 要：技能は、かつて「感覚」や「勘」として語られ、再現や伝承が難しいものでした。しかし現在では、動作・視線・判断といった情報がデータ化され、“技能の地図”を描ける時代が到来しています。本シンポジウムでは、製造現場、スポーツ、技能五輪の第一線で技能の可視化に挑戦している実践者が集まり、多分野にわたる事例をもとに、技能継承と教育革新の可能性を探ります。技能は「感覚」から「戦略資産」へと進化できるのでしょうか。教育・訓練・現場指導に、どのような変革が起こるのでしょうか。技能の未来を“技術”と“科学”の両面から見通す先進的な対話の場として、深い洞察と実践知が交わります。

会 場：3号館 階段教室

講演者：伊藤 正博 氏 株式会社デンソー 技能人材養成部 卓越技能修練室長

高橋 隆宜 氏 東京都立大学 システムデザイン学部人間機械システム研究室

永見 智行 氏 北里大学 一般教育部 准教授

福原 義也 氏 三菱重工業株式会社 G T C C事業部 製造管理部

司 会：菊池 拓男 氏 職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 技能DXユニット教授

〈第33回職業能力開発研究発表講演会〉

階段教室 福祉・障害者支援

論文のタイトル	発表者	発表者所属
構造化による経理での数字の書き方 ー発達障害者向け数字訓練教材ー	上田 典之	国立職業リハビリテーションセンター
就労支援実務者の専門性と支援力に資する知識・スキル等に関する研究 ー効果的な就労支援に必要な知識・スキル等リストの作成ー	大竹 祐貴	障害者職業総合センター

階段教室 職業能力開発・教育学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
求職者支援訓練サポート講習の開発と新たな試み	深江 裕忠	求職者支援訓練業務推進会議 サポート講習開発作業部会
第12次職業能力開発基本計画に向けた職業能力の体系の構造	新井 吾朗	職業能力開発総合大学校
共起ネットワークを用いた授業分析手法の提案	中村 友基	職業能力開発総合大学校
技能五輪選手育成の継続による就職支援と企業連携への展開	本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校 水沢キャンパス
行政、産業界、教育機関及び金融機関とのパートナーシップ	今岡 浩太	中国職業能力開発大学校
教科書認定制度56年の歩み ー今まで、そしてこれからー	金城 圭一	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
非正規雇用労働者が働きながらも学びやすい職業訓練試 行事業に関する調査・分析	宮崎 雄輔	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター

3102教室 機械・ロボット工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
高純度電解鉄におけるデジタル画像相関法を用いた引張破 断挙動の検討	加藤 瑞樹	職業能力開発総合大学校
AZ31Bマグネシウム合金圧延板における二段面内圧縮後 の再結晶挙動に及ぼす焼なまし温度の影響	松本 歩夢	職業能力開発総合大学校
ポリプロピレン成形品の金型コーティングと金型表面粗さ による離型力低減効果の検証	萩原 大誠	職業能力開発総合大学校
放電加工を使用した穴内面への細穴加工 ー加工穴形状の真直化への試みー	甲斐太一郎	職業能力開発総合大学校
ショットブラスト加工表面の表面粗さが円筒突合せ接着継 手の接着強度に及ぼす影響	渡邊 良太	職業能力開発総合大学校
摺動条件が表面性状および摩擦摩耗特性に及ぼす影響の評価	井上 聖太	職業能力開発総合大学校
汎用旋盤と一軸テーブルによるトラバースカムの製作 ー主軸回転と直線移動の同期に係る誤差最適化手法ー	北 正彦	東海職業能力開発大学校
マシニングセンタを用いた摩擦かくはん接合における主軸 回転数とツール挿入速度が接合温度に及ぼす影響	中山凜太郎	職業能力開発総合大学校
マシニングセンタを用いたアルミニウム合金と熱可塑性樹脂 の摩擦重ね点接合における接合条件が接合温度に与える影響	下出 一智	職業能力開発総合大学校
職業訓練における切削加工の見える化の取り組み	松本 拓哉	職業能力開発総合大学校

3202教室 職業能力開発・教育学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
職業教育用動画教材の普及とその有用性に関する実証的検討 －YouTube「ものトレTV」チャンネルの視聴データを題材にして－	降旗 英明	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
GX, DX訓練の推進のための BIM教材及び訓練技法の開発 －中間報告－	高橋 靖明	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
オフラインコンピュータ上のSLMによる文書生成 －生成AIによる「修了生の活躍事例」文章生成の試行－	水嶋 克典	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
DX時代における職務別職業能力体系の整備 －経過報告－	宮崎 大	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
職業人教育における技能分析計画法	川端 大介	職業能力開発総合大学校
見えない“美しさ”を科学する －熟達技能者の動作特性に関する技能分析－	荒木 大河	職業能力開発総合大学校
職種横断的な技能熟達因子の探索	菊池 拓男	職業能力開発総合大学校

3202教室 情報工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
0円研修計画データ基盤Webアプリの運用 －自主開発から4年後－	渋谷 善樹	職業能力開発総合大学校
試作基板の回路図復元および回路解析による不良診断システムの提案	林 哲矢	職業能力開発総合大学校
ハイブリッドAIによる電子機器組立て製作物の出来栄え評価効率化方法	川勝 裕太	職業能力開発総合大学校
育苗期のソルガムとイネ科雑草の画像分類高精度化のためのMobileNetV3-Smallベースモデルの軽量化手法	宮本 綾牙	職業能力開発総合大学校

11月29日（土）

〈第33回職業能力開発研究発表講演会〉

階段教室 職業能力開発・教育学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
ノンコードニューラルネットワーク技術教材の開発と能力開発セミナーの実施事例について	玉井 瑞又	九州職業能力開発大学校
遠隔制御およびライン追従制御車「あまっこ1号」を使用した訓練の実施	長谷川光一	兵庫職業能力開発促進センター
生成AI活用プロセスにおける学生の思考変容の可視化	原 圭吾	職業能力開発総合大学校
生成AIによるノーコード動作分析アプリの迅速試作事例ー6時間で要件定義から必要機能の実装・完成に至る過程ー	原 圭吾	職業能力開発総合大学校
JEEDの能力の標準を横断的に活用した組織的ナレッジマネジメント構想	濱田 勇	職業能力開発総合大学校
採用人材の早期育成を目的とした人材育成手法ージョブ・クラフティング概念に基づく効果検証ー	新目 真紀	職業能力開発総合大学校
東北ポリテックビジョンにおける建築系競技会（コンクリート技術）の経過と今後の展望	佐藤 重悦	東北職業能力開発大学校
「職業訓練忌避観」に関する一考察ー第63回職業能力開発研究会（JASVET）発表講演からー	砂田 栄光	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）機械分野	樹神 歩夢	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
職業訓練指導員講習のデジタル対応に係る調査及び教材開発	荒木勇太郎	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
航空機分野における職業能力開発体系の整備ー経過報告ー	矢野 史宏	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター

3102教室 科学・工学一般

論文のタイトル	発表者	発表者所属
インダストリー5.0に対応するものづくりDXのセミナー「サイバーフィジカル生産システムにおけるデータの取得と活用」前編（全体概念の解説）を実施して	高橋 宏治	職業能力開発総合大学校
機械設備作業におけるリスクアセスメントのデジタル化に関する調査	岸田 悠希	職業能力開発総合大学校
事故防止作業手順書の表現の提案	島袋 宗真	職業能力開発総合大学校
粒子群最適化を用いた積層長方形板の層数が固有振動数に及ぼす影響の検証	印南 信男	北海道職業能力開発大学校

3102教室 建築工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
自己調整学習を活用したRC柱実験教育システムの開発と効果の検証	雨森 瑞宜	関東職業能力開発大学校
木製家具接合具の寸法がせん断強度および剛性に及ぼす影響	小野寺 勇	職業能力開発総合大学校
再生細骨材を用いたモルタルの曝露試験による長期的性能の検討	吉田 弘季	東北職業能力開発大学校
実習におけるウェアラブル型デバイスの可能性とその効果 ー「鋼構造施工管理課題実習」で遠隔臨場を実施ー	村岡 寛	近畿職業能力開発大学校
3D-CAD/CGを活用した学生のスケール感教育 ーLDK設計課題を用いた図面測定と実空間での確認による寸法知識の変化ー	日向 優太	職業能力開発総合大学校

3102教室 機械・ロボット工学／職業能力開発・教育学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
波形状翼の形状三次元性が水車効率に与える影響	徳山実佳子	職業能力開発総合大学校
力覚フィードバック機能を備えた空気圧リーダ・フォロワシステムの開発	後藤 圭佑	秋田職業能力開発促進センター
AGNES ーPLC統合プログラム研修装置ー	小林 隆斗	株式会社エイジェック能力開発センター上田校
技能検定を活用した技能習得に関する取り組み ー精密測定に関する技能習得の取り組みー	宮崎 大和	中国職業能力開発大学校
真岡木綿Project伝統技術の復元 機織機の製作	刈部 貴文	関東職業能力開発大学校

3202教室 電気・電子工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
二段式電気集塵装置における漏斗型内部構造物が流れや粒子低減に与える影響	吉田 尊	職業能力開発総合大学校
非熱平衡プラズマを用いた発泡スチロール処理と発生ガスの評価	青木 雅俊	職業能力開発総合大学校
訓練における漏電事故の安全衛生教材の開発	廣田 昌彦	東北職業能力開発大学校
RX621マイコンボードを活用したセミナー教材の開発	豊田 順治	千葉職業能力開発促進センター 高度訓練センター
可視光通信におけるEWO符号語割当ての検討	原 佑成	職業能力開発総合大学校
レベル分割多重と符号分割多重とを用いた簡易可視光通信システム	松永 龍真	島根職業能力開発促進センター

〈特別講演〉

演 題：世界中のお客様に寄り添ったスズキのものづくり・ひとづくり

講演者：角野 卓 氏（スズキ株式会社 常務役員 技術戦略本部長）

講演概要：スズキ株式会社では“By Your Side”をスローガンに「世界中のお客様に寄り添った価値あるモビリティの提供」を目指し、社員一丸となって取り組んでいます。

特にカーボンニュートラル社会の実現に向けた技術開発を中心に、最前線でのDXによる技術開発進化への期待、そしてそれらを支えるスズキ社員に受け継がれる行動理念と、ひとづくりの取り組みを、当社の重要な市場であるインドも交えながらお話させていただきます。

PTUフォーラム2025

ものづくりとひとづくりで切り拓くGX・DX

2025
11.28
R

- 10:00 開会式
- 10:15 職業能力開発シンポジウム
「未来をつなぐ“技能の地図”—可視化・分析・継承の新次元」
- 13:30 第33回 職業能力開発研究発表講演会

参加
無料

2025
11.29
S A

- 09:30 第33回 職業能力開発研究発表講演会
- 13:30 特別講演
- 15:30 閉会式

特別
講演

世界中のお客様に寄り添った
スズキのものづくり・ひとづくり





スズキ株式会社
常務役員 技術戦略本部長
角野 卓 氏



オンライン視聴の申込はこちら
すべての講演はオンライン視聴できます。
11月21日(金)までに事前申込が必要です。

主催・会場
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構



職業能力開発総合大学校
The Polytechnic University of Japan

お問い合わせ
職業能力開発総合大学校 生涯学習センター
[PTU フォーラム事務局]
〒167-0035 東京都小平市小川町2-32-1
TEL:042-348-5075 E-mail:ptuforum.official@jeed.go.jp
https://www.utecc.jeed.go.jp/kiban/research/forum2025.html

後援：東京都、小平市、東村山市、東大和市、(一社)日本経済団体連合会、(一社)日本機械工業連合会、(一社)日本工作機械工業会、(一財)日本科学技術連盟、(公社)日本プラントメンテナンス協会、中央職業能力開発協会、治水会、厚生労働省
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

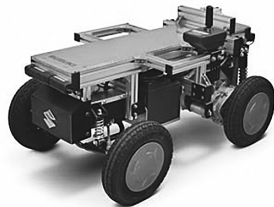
(PTUフォーラム2025リーフレット)

— 46 —

〈展示ブース〉

【スズキ株式会社】

- ・スズキのものづくりのご紹介
～多目的電動台車「MITRA（ミトラ）」の実機展示～

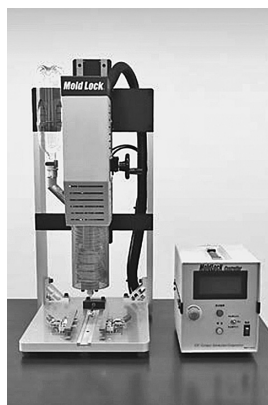


- ・スズキのひとづくりのご紹介
～スズキ未来R&Dプロジェクトのパネル展示～



【センチュリーイノベーション株式会社、株式会社H A T O】

- ・卓上射出成形機のご紹介 ～実機展示～



【担当課】

企画調整部 企画調整課

(5) 令和7年度職業能力開発論文コンクールへの協力

厚生労働省、中央職業能力開発協会及び機構が共催の「令和7年度職業能力開発論文コンクール」の審査において、事務局として庶務を務めた。

イ 応募教材作品の概要（応募総数59点）

(イ) 所属別応募数

- ・都道府県 12点
- ・機構 45点
- ・民間 2点

(ロ) 系別応募数

- ・能開基礎系 11点
- ・障害者関連系 7点
- ・機械系 13点
- ・電気系 7点
- ・電子情報系 10点
- ・建築系 11点

ロ 審査結果

(イ) 厚生労働大臣賞（特選） 1点

教材名	作成者	所 属
CAD/CAMおよび三次元測定機を活用した実習教材における訓練効果の検証	隈元 康一	栃木職業能力開発促進センター

(ロ) 厚生労働大臣賞（入選） 1点

教材名	作成者	所 属
自己調整学習を活用したRC柱実験教育システムの開発と効果の検証	雨森 瑞宜	関東職業能力開発大学校

(ハ) 特別賞（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞） 2点

教材名	作成者	所 属
鉄工やすりによる平面仕上げ技能体得支援システムの訓練効果 ー3年間の実践データに基づく長期的な有効性検証ー	高木 勝規 千崎 貴大 木村 寛路	四国職業能力開発大学校 四国職業能力開発大学校 北海道職業能力開発大学校
学卒者訓練に向けた鉄筋コンクリート構造基礎躯体モデル・1階躯体モデルの開発と実習での展開方法について	佐竹 重則	関東職業能力開発大学校

(ニ) 特別賞（中央職業能力開発協会会長賞） 1点

教材名	作成者	所 属
少子化時代における学生の学力多様性に対応したクラウド型3DCADを活用した多様な職業能力開発の推進	赤堀 拓也 松田 寛之	岩手県立産業技術短期大学校 岩手県立産業技術短期大学校

ハ 審査委員会の構成

(敬称略・順不同)

役職等	氏 名	所 属
審査委員長	古関 隆章	東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授
審 査 委 員	中村 智英	鈴鹿建設高等職業訓練校 校長
	小渡 邦昭	塑性加工教育訓練研究所 代表
	金指 義仁	群馬県立太田産業技術専門学校 校長
	吉澤 尚幸	栃木県立県央産業技術専門学校 副校長
	今野 利隆	埼玉県立熊谷高等技術専門学校 校長
	金子 雅哉	国立県営神奈川障害者職業能力開発校 校長
	濱部 威人	山梨県立峡南高等技術専門学校 副校長
	小野澤篤史	厚生労働省人材開発統括官 人材開発政策担当参事官室 室長補佐
	高久 訓一	中央職業能力開発協会 総務部内部統制推進室 室長
	山田 修	機構 公共職業訓練部 次長
	寺内 美奈	機構 職業能力開発総合大学校 教授

二 事務局

- ・厚生労働省
- ・中央職業能力開発協会
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

【担当室】

企画調整部 職業訓練教材整備室